

平成 26 年度 学校人権教育課 主たる事業

○職場体験事業

学校、家庭、地域社会が一丸となって地域ぐるみで職場体験を実施することで、「地域の子どもは地域で育てる」という機運を高めることを目的に、自分の将来の生き方や進路を模索し始める市内 7 中学校 15 学級の 2 年生を対象に、職場体験事業を実施した。市内 177 施設の協力、参加生徒 466 人であった。

27 年度においても、引き続き実施していく。

○外国語指導助手事業

国際化社会に対応した教育施策の一環として、市内小中学校に外国語指導助手を配置することにより、生きた外国語や外国文化・生活に触れる機会を提供し、外国語によるコミュニケーション能力の向上と国際社会の要請を図ることを目的に実施した。ALT 4 人で、市内小学校 230 回、中学校 554 回を実施した。

27 年度においても、引き続き実施していく。

○学べる里海推進事業

地域の産業や環境保全などに関する授業を通じた里海学習を推進するため、市内 7 小学校、1 中学校で、里海について考える授業を実施した。

27 年度においても、15 小学校で実施していく。

○夢の教室開催事業

子どもが社会性を育む場である外遊びが減ったこともあり、体力低下や運動不足を危惧する声の高まりや、いじめや不登校、自殺願望といった問題を食い止めることが求められていることから「JFA ころのプロジェクト」を活用し、子どもの心身の健全な成長を促進するため、市内 2 小学校の 5 年生を対象に、野球とサッカーの講演と実技指導を実施した。

27 年度においても、2 小学校で実施していく。

○早期からの一貫した教育支援体制整備事業

市内の全幼稚園、小中学校を対象としてパーソナルカルテの普及と活用を進め、特別支援教育に関する研修の実施、発達障害を含む障がいのある子どもの乳幼児期から成人に至るまでの一貫した支援に係る取組を行った。

県委託 100% で、単年度事業。27 年度以降はパーソナルカルテの普及と活用を推進していく。

○学力向上のための読書活動推進事業

モデル校（小中各 1 校）を選定し、県教育委員会が別途委託した事業者から専門性の高い図書館司書有識者が派遣され、学校図書館を活用した授業を推進や、子どもたちの「文章を読んで内容を理解する力」や「内容をまとめて書く力」の向上を図った。

27 年度は、市の単独事業として引き続き実施していく。

○小学校・中学校課外活動支援事業

社会見学や学校水泳、他校との交流・交換学習等の実施や、各種コンクールや、部活動の大会に参加するための支援を行った。

27 年度においても、引き続き実施していく。

○幼稚園・小学校・中学校介助員等配置事業

特別支援学級の対象園児、児童生徒や普通学級における要支援対象児童生徒を支援するために、生活面でのサポートを行う介助員を幼稚園 15 人、小学校 41 人、中学校 16 人配置した。

27 年度においても、引き続き実施していく。

○小学校・中学校就学援助経費

小中学校に在学する児童生徒で、経済的な理由のより就学困難と認められる児童生徒の保護者に対して学校用品、給食費、修学旅行費、医療費（学校検診により学校保健法に基づく疾病のみ）等の援助を行った。

特別支援教育就学奨励費については、特別支援学級にいる児童生徒の援助を行った。

27 年度においても、引き続き実施していく。